

様式第2-①-イ-③(事業活動の制限を行っている事業者と直接的に取引を行っており、かつ、創業等により前年比較が適当でなく、事業活動の制限を受ける前に売上高等を計上している期間がない場合)

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書(①-イ-③)

令和 年 月 日

鹿児島市長 下 鶴 隆 央 殿

申請者 住 所
(名称及び代表者の氏名)

氏 名

私は が、令和 年 月 日から (注)を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 に対する取引依存度 % (A / B) $\geq 20\%$
A 令和 年 月 日から令和 年 月 日までの 円
 に対する取引額等
B 上記期間中の全取引額等 円

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$\frac{D - C}{D} \times 100$ 減少率 % (実績) $\geq 10\%$

C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等
(令和 年 月) 円

D : 事業活動の制限を受けた直後3か月間における月平均売上高等
(令和 年 月 ~ 令和 年 月) 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{F - (C + E)}{F} \times 100$ 減少率 % (実績見込み) $\geq 10\%$

E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等
(令和 年 月 ~ 令和 年 月) 円

F : 事業活動の制限を受けた直後3か月間の売上高等
(令和 年 月 ~ 令和 年 月) 円

産支第 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

令和 年 月 日

鹿児島市長 下 鶴 隆 央

信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を記載します。

(留意事項)

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市長から認定を受けた日から30日以内に信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。